

令和4年度補正予算「事業承継・引継ぎ補助金（5次公募）」（経営革新）の採択結果（北海道のみ抜粋）

北海道管内合計：8件

【内訳】

経営者交代型【6件】

交付申請者名	経営革新等に係る取組の概要	認定経営革新機関の名称
株式会社ひろかわファーム	スマート農業を取り入れることにより、作業の労働時間の削減で作業の効率化を図ることができることに加え、地域の農業者の高齢化が進む中で、乾燥調製施設の受託作業だけでなく、自動操舵付きのトラクターの導入により、経験年数の浅い従業員でも、作業を行うことができるため、農作業の受託作業の新規獲得が期待できる。	北海道信用農業協同組合連合会
濱野販促企画株式会社	地域中小企業のIT化・デジタル化を進めるためにDX学校事業を新たに立ち上げ、IT知識ゼロの会社でも一から社内IT人材を育成し、さらに必要なITツール早期導入のためのIT導入支援サービスを提供する。	ファーストコンサルティング株式会社
有限会社青木石油	地元基幹産業である酪農業者を対象にした農機、大型車両のコーティング事業を行う。作業環境確保のための専用工場を建設し事業を実施する。	ファーストコンサルティング株式会社
株式会社岡田建具製作所	新事業となる継続的・効率的な新商品開発・販売体制の構築と既存事業における新市場の創設・開拓を目指した「デジタル」の転換に取り組む。	株式会社北海道銀行
ALba合同会社	鮮魚の消費者向け店舗販売および飲食店等への卸売販売事業。承継元の強みである浜との直接の繋がりを生かすことで低価格かつ高鮮度の商品提供を実現するべく、営業形態の転換によって経営革新をはかる。	ひかり税理士法人
合同会社i-マネージメントシステム	サッカー選手専門のスポーツ接骨院を開業する。加えて、プロサッカー選手とのつながりを生かして、プロ経験者が行うメンターサービスも提供する。	表 順一

M&A型【2件】

交付申請者名	経営革新等に係る取組の概要	認定経営革新機関の名称
株式会社西山マネジメントオフィス	オペレーションの無人化・省人化 広告宣伝から予約、入館、顧客データのWEB化、ドライブ化	北斗税理士法人
SPdining株式会社	承継事業を活用した新たな取り組みとして、①米・食器の通信販売（お家カフェの提供） ②北海道産素材のたい焼きのテイクアウト及び通信販売を開始する。新型コロナ後に台頭した中食・テイクアウト需要に対応するための販路を拡大を行い、社会情勢変化に強い経営基盤を築く。	スズカFAS株式会社

・専門家活用【採択者は非公表のため、北海道管内件数不明】